

令和3年度

事業報告書

学校法人 大阪経理経済学園

令和3年度事業報告書

学校法人 大阪経理経済学園

■学校法人の概要

1. 建学の理念

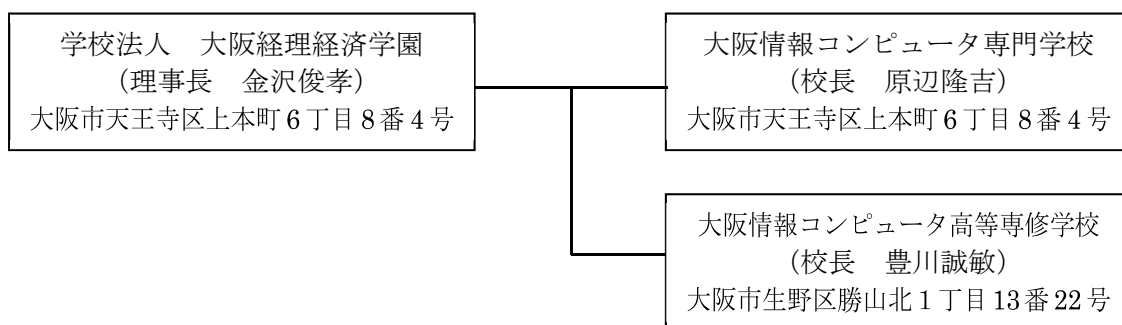
創立者金澤尚淑博士は、「観念だけではなく、実学、つまり実践の中から真理を学び取らなければならない。真剣に学びたいと熱望し、そのために努力している若者に対して、一切の差別なく、広く高等専門教育の場が開かれなければならない」との信念に従い、一九六八年（昭和四十三年）に学校法人大阪経理経済学園を設立し、有為な人材を求める産業界の要請に応え、いち早く実践的な職業教育・専門技術教育を開始しました。

本学園は、創立者の建学の理念に基づき、広く知識を教授し、教育を通じた国際性の涵養と産業界の即戦力となる人材の育成を使命としています。

2. 沿革

| | | |
|-------|-----|---|
| 昭和43年 | 4月 | 準学校法人 大阪経理経済学園 設立・認可 東大阪経理経済専門学校 設置・認可・開校 |
| 昭和57年 | 3月 | 新校舎竣工 |
| 昭和60年 | 9月 | 法人名変更 学校法人 大阪経理経済学園 設置する学校変更 専修学校 大阪情報コンピュータ専門学校 情報処理高等課程・情報処理専門課程 認可 |
| 昭和61年 | 4月 | 大阪情報コンピュータ専門学校 開校 |
| 昭和63年 | 3月 | 専門課程 通産省・情報化人材育成連携機関委嘱校 |
| 昭和63年 | 4月 | 高等課程 文部省・大学入学資格付与校 |
| 平成3年 | 11月 | 専門課程 文部省・専修学校職業教育高度化開発研究委託指定校 |
| 平成3年 | 12月 | 大阪情報コンピュータ高等専修学校 新校舎竣工 大阪情報コンピュータ高等専修学校 設立・認可 |
| 平成4年 | 4月 | 大阪情報コンピュータ高等専修学校 開校 |
| 平成5年 | 7月 | 国際シンポジウム「東アジアにおけるコンピュータ技術と教育の現状と課題」開催 (大阪府・大阪市後援) |
| 平成7年 | 1月 | 大阪情報コンピュータ専門学校 情報処理専門課程 専門士称号付与 |
| 平成7年 | 1月 | 「学校法人大阪経済法律学園と学校法人大阪経理経済学園との学術研究及び教育交流・協力に関する協定」締結 |
| 平成8年 | 4月 | 大阪情報コンピュータ専門学校 文部省認可 CG-ARTS 協会認定 CG 教育校 |
| 平成13年 | 8月 | 大阪情報コンピュータ専門学校 文部科学省・専修学校 IT フロンティア教育 推進事業委嘱主管校 |
| 平成17年 | 12月 | 大阪情報コンピュータ専門学校 情報処理専門課程 総合情報メディア学科 高度専門士称号付与・大学院入学資格付与 |
| 平成25年 | 4月 | 大阪情報コンピュータ専門学校 情報処理専門課程 単位制学科設置 |
| 平成28年 | 2月 | 大阪情報コンピュータ専門学校 総合情報メディア学科・情報システム開発学 科・メディアクリエイト学科・ITテクニカル学科 職業実践専門課程認定 |
| 平成30年 | 2月 | 大阪情報コンピュータ専門学校 情報処理学科・ITビジネス学科・ゲーム学 科・メディアデザイン学科 職業実践専門課程認定 |
| 平成30年 | 9月 | 文部科学省・専修学校による地域産業中核的人材養成事業受託 |
| 令和元年 | 9月 | 「大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）」による修 学支援の確認大学等に認定 |

3. 組織の概要



4. 設置する学校・学科の概要

①大阪情報コンピュータ専門学校

| 学 科 | 修業年限 | 入学定員 |
|-------------|------|------|
| 総合情報メディア学科 | 4年 | 120名 |
| 情報システム開発学科 | 3年 | 40名 |
| メディアクリエイト学科 | 3年 | 40名 |
| 情報処理学科 | 2年 | 40名 |
| I Tビジネス学科 | 2年 | 40名 |
| ゲーム学科 | 2年 | 40名 |
| メディアデザイン学科 | 2年 | 40名 |
| I Tテクニカル学科 | 2年 | 40名 |
| | 合計 | 400名 |

②大阪情報コンピュータ高等専修学校

| 学 科 | 修業年限 | 入学定員 |
|---------|------|------|
| I T総合学科 | 3年 | 80名 |

5. 役員・評議員の概要

| | |
|-----|-----|
| 理 事 | 7名 |
| 監 事 | 2名 |
| 評議員 | 15名 |

6. 教職員の概要

①大阪情報コンピュータ専門学校

| | |
|------|-----|
| 教 員 | 70名 |
| 助 手 | 0名 |
| 事務職員 | 21名 |
| 計 | 91名 |

②大阪情報コンピュータ高等専修学校

| | |
|------|-----|
| 教 員 | 29名 |
| 助 手 | 1名 |
| 事務職員 | 5名 |
| 計 | 35名 |

■事業の概要

大阪情報コンピュータ専門学校

<はじめに>

○職業実践教育の充実に向けて

本校は1986年の専門学校開校以来、建学理念及び学園の使命に基づき、30数年にわたって、産業社会のニーズに対応しつつ多様な教育を柔軟に展開して職業教育を実践してきました。

本校では、この数年間の実践的な職業教育に関する議論を通じて、教育目的を「未来の産業社会で活躍できる中堅技術者を養成する」と設定するとともに、iCD(i コンピテンシー・ディクショナリー)タスクベースド教育課程を基本とした「情報デザイン教育」の概念を構築することによって、本校における専門技術教育の位置づけを明確にしてきました。iCD タスクベースド教育課程は、職種に対応したキャリアパスを想定し、それぞれの職種で必要とされるタスク(業務)を特定するとともに、このタスクに対応した企業現場で通用する実践的な専門スキルを修得させることを目指すものです。現在、情報処理分野では2019年度から授業展開を開始したiCD タスクベースド教育課程の振り返りに基づいて、シラバスや授業用教材の再構築を含めた教育内容の刷新を進めており、従来の「スキル」中心から企業現場で実施する「タスク」を中心とした授業への転換に取り組んでいます。

このように、本校では中退率、資格実績、専門就職等の教育活動全般における高い教育実績を維持しつつ、「情報デザイン教育」を中心とした職業実践教育に大きく軸足を移し、来るべき18才人口再減少期における大学・専門学校間の激化する競争環境を、専門学校としての本来の質の高い実践的な職業教育でもって立ち向かうことが最大の課題となっています。

○新型コロナ禍での教育活動

2021年度もコロナ禍が継続する中、感染予防対策として、「三密」の回避、マスク着用、手洗い、消毒、換気などの基本的な感染予防対策を徹底しました。また、2021年6月～7月にかけて姉妹校である大阪経済法科大学で実施されたコロナワクチン職域接種等を通じて、教職員の9割、学生の約8割が2回の接種を完了しました。幸いにも、学内におけるクラスター発生や教職員・学生の重症化事例は発生していません。

教育活動については感染予防対策を徹底した上で可能な限り対面での実施を目指し、昨年度中止した卒業式・入学式を対面形式で実施しました。しかし4月中旬以降の感染状況の悪化により、大半の期間においてオンライン授業を余儀なくされ、年間を通じた登校実績は通常の半分程度となりました。一方、本校のオンライン授業については、昨年度の後期授業より取り入れた「リアルタイム双方向型授業」として実施しました。学生は自らのPCで教員のPC画面を共有しながら、プログラミングや2DCGなどの操作を学ぶなど、教員の授業改善に向けた努力と取り組み、さらには2021年度より導入したポータルシステム・LMS、などによって、対面授業に近い学修環境を確保できました。このように、2021年度は感染状況の変化に迅速に対応して柔軟に授業形態を変更するとともに、昨年度の実施経験と反省を活かして遠隔授業の改善・充実に取り組みに加えて、必要に応じて対面での個別指導を取り入れる等、「感染予防と教育活動の両立」の基本方針の下、教育目標達成の取り組みを継続できたと考えます。

1. DP/CP を中心とした教育力の強化

1) IT・ゲーム PG 分野

①資格教育実績の継続維持

- 基本情報技術者試験においては、入学時から大きくコロナ禍の影響を受けた2020年度生の2年秋期取得率目標を達成することができました。また、2021年度入学生についても秋期取得率を、コロナ禍1年目から一定回復させることができました。
- 応用情報技術者試験においても年間で9名(昨年5名)が合格、高度情報試験においても2年ぶりに2名が合格しました。

②専門教育強化

- 専門教育の新たな概念である「情報デザイン教育」を定立し、iCD タスクベースド教育課程を導入し授業展開を開始した5年間の取り組み内容を振り返った上で、以降の5年間で第2ステージと位置づけ、シ

ラバスや授業用教材の再構築を含めた教育内容の刷新に取り組みました。

- ゲーム PG 専門就職率向上に向けてゲーム企業開拓・関係強化を進めるとともに、各種の専門就職支援の取り組みを行いました。その結果、ゲーム PG 専門就職を実現しました。

2) デザイン分野

①デザイン教育の強化

- 「情報デザイン教育」の実現に向けて、今後の業界の動きを引き続き調査し、実現可能な項目からカリキュラムや授業内容に取り入れる取り組みを行いました。

②専門職就職のための上位層教育強化

- デザイン系分野における「業界で必要となる技術・知識（スキル）」だけでなく「業種・職種への興味・関心、継続して学ぼうとする姿勢（マインド）」の醸成に取り組みました。
- コナミアミューズメント(株)、(株)カプコンをはじめ、難関のデザイン系企業への就職を果たすなど、専門職就職率は目標を達成しました。

3) 技術者基礎教養教育の充実

- 「情報デザイン教育」の充実の観点から「基礎教養」教育の改善に取り組みました。
- コロナ禍の制限の中で卒業前年度キャリア支援では、就職試験における非言語筆記試験対策をリアルタイム/オンデマンド形式で実施しました。

2. 学生本位の教育改革を支える FD 活動の推進

- 教育の質向上のために「シラバス・授業評価アンケート・授業実施報告書・成績評価・授業のまとめ」等の年間を通じた教育評価改善活動を継続して行いました。
- 引き続きコロナ禍の影響により前期授業は主に全面オンラインで実施しましたが、昨年1年間の遠隔授業実施の経験を活かし、春季・夏季の講師会等を通じてオンライン授業運営方法や授業コンテンツ活用をさらに改善する取り組みを行いました。

3. キャリア開発支援の充実と就職支援システムの再構築

- 2021年度は、コロナ禍による対面指導が不足し学生の就活スキル修得に遅れがあったものの担任による個別支援の徹底、外部講師によるグループ支援、キャリア支援委員会による未内定者へのフォローなどの対策を粘り強く講じたことにより、目標の就職率を達成することができました。
- 企業訪問が制限される中、学校求人連携企業に対し、ヒアリングを複数回実施するなど情報収集に努め、年間を通じて例年並みの求人確保しました。
- 就職前年度支援の内容とスケジュールについて、早期化する企業の採用計画、および学生のニーズに合致するよう見直しを行いました。

4. 学園の情報化

1) ICT(情報通信技術)の進展に対応した情報セキュリティを考慮した安全・安心で快適なネットワーク環境の整備

- 学生携帯型 PC を活用した授業に対応できる全館無線 LAN システムの構築、および無線 LAN を中心に急速に増加しつつあるネットワーク通信量に対応できる有線・無線 LAN を統合した学内ネットワーク環境の構築を完了し本格運用を開始しました。
- 2021年度から運用を開始したポータルシステムにおいてクラウド環境を用いたサーバ構築および運用開始により LMS による授業実施を含めて安定した運用が実現できました。

2) 専門技術教育の充実に向けた実習環境の整備

- 2020年度から継続する新型コロナ禍の中で遠隔授業と対面授業を柔軟に切り替え可能な形態への授業環境の改善を実施しました。

3) 学生に対する Web サービス等の教育支援システムの構築支援

- ポータルシステムの新規導入に伴い、遠隔授業のプラットフォーム(LMS)を Google Classroom から基幹データベースと連携したポータルシステム LMS (UNIPA LMS) へ移行し、運用開始を支援しました。

5. 教育力の向上に資する教育環境の整備

- 総合的な学生支援サービスの向上ため、ポータルサイトを導入・運用し、在学学生を支える教育、情報インフラを整備することができました。
- 学生携帯型 PC が最大限活用できる快適な教育環境を整備しました。

6. 学生の豊かな人格形成に資する学生支援サービスの充実

1) 学業継続率を高め、中退率を低減する

- 新型コロナウイルス感染症拡大のため前期授業は4月19日からオンラインでの実施になるなど、昨年度に引き続き、従来の新年度とは異なる状況となりました。そのような中でも1年一般生の中退率は引き続き低い状況となりました。

2) 学生生活支援の充実について

- 学校行事の充実が学生が安心して学校生活を送るための土台となり、重要な学生生活支援の一つと捉えることができます。2021年度は感染対策を徹底しながら入学式、全体オリエンテーションについて実施することができました。フレッシュャーズキャンプやOICフェスティバルなど一部の集合型学校行事は昨年度に引き続き開催中止を余儀なくされました。

3) 修学支援の充実について

- 学生のキャリア開発の促進、学習意欲の向上とともに、学生一人一人の誇りと自信につながる修学支援を充実させる取り組みを行いました。

7. 総合的募集力の強化による志願者の確保

(1) 2021年度(2022年度生) 募集結果

2022年度生募集においては、外部志願者が減、大阪情報コンピュータ高等専修学校生が前年同数でしたが、入学定員400名は充足することができました。

出身別入学者では、現役生が減、留学生が減、大短既卒生は増、大阪情報コンピュータ高等専修学校生前年同数でした。また4年制の入学者は、3年制と合わせれば、入学者全体の高い比率を占めております。

1) 現役生広報

①前期オープンキャンパス参加者の志願歩留低下による志願者数の減少

- 前期 OC はオンライン OC 同時開催を含め、前年と同程度で実施しました。
- 前期 OC 現役参加者は増加しましたがコロナ禍の影響や大学との競争激化によって志願歩留が低下し、前期 OC からの現役志願者数は減少しました。

②コロナ禍の影響による校内ガイダンスからの志願者数の減少

- 校内ガイダンスはコロナ禍の影響の中においても、2022年度生の面談者実数は前年と同規模を維持することができました。しかし、一人当たりの面談回数が減少したことで歩留が低下し、校内ガイダンスからの前期 OC 参加者の内、志願者は前年より減少しました。

2) 対象別広報

①大阪情報コンピュータ高等専修学校生

- 大阪情報コンピュータ高等専修学校生の本校への入学者が前年同数という結果となりました。

②大短専・既卒生

- インターネット広報中心に実施した結果、入学者は前年比増でした。

③女子広報

- 女子入学者は前年度と同規模を維持することができました。2022年度生の入学者における女子の比率は21%を占めております。

④留学生

- 日本語能力試験N2以上の留学生入学者は一定の募集規模を維持することができました。

(2) 2023 年度生募集に向けた広報

- 2023 年度生は 2 年生までのアクセス数が資料請求者、校内ガイダンス面談数共に前年度の規模を維持することができました。加えて、2022 年度生において歩留低下の大きな要因となった 2 年次 OC 参加者の減少については、2023 年度生は前年から一定回復することができました。

大阪情報コンピュータ高等専修学校

<はじめに>

2021 年度、本校では引き続き新型コロナウイルス感染状況の推移やそれに伴う政府・大阪府の対策等の認識を大阪情報コンピュータ専門学校・本校合同によるコロナ対策会議で共有し、生徒・教職員の健康と安全を最優先とした感染予防対策を実施しながら、本校の 4 つの教育方針「学力の向上を図る」「いじめ・差別・暴力を許さない」「一人ひとりを大切にする」「確かな進路を保障する」を徹底し、「コンピュータ教育及び資格の OIC と呼ばれる地位を確立」すること及び「社会の発展に資することができ、多様な価値観を認め、自律的に活躍できる人材」を育成することを目指し、後期中等教育機関としての地位をより確かなものとさせ、生徒や保護者からも更に厚く信頼される学校へと発展させていくため、1～8 の事項を重点課題として取り組みました。

また、2020 年度事業計画年間総括に基づく学校自己評価を踏まえ、学校関係者評価を行ないました。その結果を HP 上で公開し、「いじめ防止対策基本方針」も引き続き公開し、本校の基本姿勢を示しました。

1. 専門教育の更なる充実・各種検定試験の合格者の増大と作品の制作

- 2021 年度はボーカロイド・ムービーコースを含む新 4 コース開始から 5 年目を迎え、魅力的なコース制カリキュラムを編成して授業内容を充実させてきました。また、全面オンライン、ハイブリッド型、全面対面の 3 形態の授業を通じて専門科目の授業内容に工夫を凝らし、教育の質確保に努めました。
- 2021 年度の 4 検定（情報処理・ビジネス文書実務・英語・簿記）はすべて 3 級以上の受験とし、延べ合格者数は 228 名でした。合格数自体は 2020 年度の 229 名とほぼ同数ながら、2020 年度の 3 級以上合格者 87 名を大きく上回り、2019 年度 3 級以上合格者 233 名に迫る合格者となるなど、コロナ禍においても質的には大きく前進しました。
- 作品制作ではコロナ禍の影響を受けつつも可能な限り出展等を模索し、生野税務署による「税務署が実施する広報のポスター」制作では 5 年連続で生徒作品が採用されるなどの成果をあげました。

2. 進級率・卒業率の向上

- 各学年の進級率・卒業率目標を定め、すべての生徒に粘り強く教科指導・生活指導等を行い除退率の低減に取り組んできた。不登校生徒や要支援生徒だけでなく、コロナ禍によりこれまでにない学習形態と学校生活を経験した生徒の学ぶ意欲を喪失させないことを意識し指導にあたりました。

3. 要支援生徒や不登校経験者の学校への定着

- 36 名の生徒を要個別支援生徒と認定し、それぞれの生徒に対する支援内容を選定して支援を行いました。特別指導、ケース会議やカウンセリング等の様々な施策を実施した結果、34 名の生徒が進級卒業しました。
- OIC カフェ（不登校を考える会）はコロナ禍でしたが 2 回開催（延べ 8 名の保護者参加）し、不登校の経験を持った生徒の保護者との連携を強めました。

4. 出席率の向上

- 2021 年度の年間平均出席率は例年並みとなりました。

5. 進学率等の目標達成と大阪経済法科大学への進学者確保

- 生徒へのキャリア教育（正規授業および補習講座等）を行い、教職員の進路指導力の向上を目指した。
- 大阪情報コンピュータ専門学校入試広報課との連携及び定期的な高専連携会議を通じて大阪情報コ

ンピュータ専門学校進学者を確保しました。

- 2021年度（2022年度入試）においては大阪経済法科大学との情報交換および定期協議を通じて相互協力関係が継続され、5名の進学者を確保することができました。

6. 教職員の学校運営力の向上と教師力の向上

- 教師力の内容を「授業力」「生徒理解力」「学級運営力」とし、教師力の向上を目指してきました。「授業力」についてはオンライン授業およびハイブリッド授業における教授方法などの工夫を重ね ICT を活用した授業スキル向上が図られました。
- 対面による生徒への直接指導の機会を活かし、個人面接、家庭訪問などを実施して各生徒の個性把握に努めるとともに、教員の生徒理解力向上に努めました。
- オンライン授業およびハイブリッド授業下においても各クラス担任が ICT を活用した学級運営を実施しました。

7. 教育環境の更なる整備

- 新型コロナウイルス感染状況の推移やそれに伴う政府・大阪府の対策等の認識を大阪情報コンピュータ専門学校・本校で共有しつつ、生徒・教職員の健康と安全を最優先とした感染防止対策を実施し、校内での感染は抑止できました。
- 校内 LAN 配線および基幹ネットワーク機器を更新し、ネットワーク環境・教育環境・学校業務環境の整備・充実を図りました。

8. 生徒募集の目標達成

- 2022年度の入学生獲得に向け、万全な新型コロナウイルス感染症対策を取った形で9回のオープンスクールを実施し参加者を集めました。
- コロナ禍により中学校訪問、出前授業などの間接的広報活動が制限される中、昨年度に続きオープンスクール等、各種宣伝物を直接中学校に発送するとともに、Web や DM での情報発信による直接広報、ブロックごとの合同説明会への参加などによる対面広報活動を強化することで入学定員確保に努めました。

■財務の概要

本学園における2021年度における財務の概要について、私立学校法の定めに従い作成した収支計算書（資金収支計算書及び事業活動収支計算書）と貸借対照表にそって説明します。

なお、表示単位未満を四捨五入しております。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

1. 収支計算書

収支計算書は一定期間における収支状況を示しており、基本的に資金収支計算書及び事業活動収支計算書がこれに該当します。そして、資金収支計算書は、当該会計年度における教育研究等の諸活動に係わるすべての収入及び支出の内容並びに支払資金（現金・預貯金）の収入と支出のてん末を明らかにするものです。お金の動きを全て網羅した計算書類です。また、事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び均衡の状態を明らかにし、学校法人における経営状況が健全に維持されているかを示しています。この計算書は、言わば企業会計における損益計算書に相当するものです。

(1) 資金収支計算書

① 収入の部

2021年度の収入は、学生生徒等納付金収入 14 億 3,433 万円、手数料収入 399 万円、補助金収入 3 億 527 万円、資産売却収入 1 億 4,095 万円、付随事業・収益事業収入 1,589 万円、受取利息・配当金収入 281 万円となっています。

これらの収入に、前受金収入（2022年度入学者の入学手続き時納付金等）7 億 1,025 万円、その他の収入（預り金受入収入等）3 億 6,238 万円、資金収入調整勘定（前期末前受金等）△8 億 2,558 万円に、前年度繰越支払資金 55 億 3,101 万円を加えた収入の部合計は、76 億 8,130 万円となります。

資金のすべての動きを網羅したものとなっており、前受金収入や預り金受入収入等のその他の収入等が含まれています。

②支出の部

2021年度の支出は、人件費支出 5億 3,595万円、教育研究経費支出 4億 910万円、管理経費支出 1億 5,002万円、設備関係支出 3,271万円となっています。

これらの支出に、資産運用支出 1億 2,165万円(各引当特定資産への繰入支出等)、その他の支出(預り金支払支出、前期末未払金支出等)4億 2,799万円、資金支出調整勘定(期末未払金等)△4,030万円、翌年度繰越支払資金 60億 4,419万円を加えた支出の部合計は、76億 8,130万円となります。

資金のすべての動きを網羅したものとなっており、資産運用支出や預り金支払支出等のその他の支出等が含まれています。

なお、2021年度の主な設備関係支出による整備内容は、大阪情報コンピュータ専門学校及び大阪情報コンピュータ高等専修学校の実習設備・教育環境整備費用となっています。

(2)事業活動収支計算書

①教育活動収支

1)事業活動収入の部

2021年度教育活動収支の事業活動収入は、学生生徒等納付金収入 14億 3,433万円、手数料収入 399万円、経常費等補助金収入 3億 527万円、付随事業収入 1,589万円と、合計は 17億 5,947万円となっています。

2)事業活動支出の部

2021年度教育活動収支の事業活動支出は、人件費 5億 4,641万円、教育研究経費 4億 8,112万円、管理経費 1億 5,596万円と、合計は 11億 8,348万円となっています。

以上の結果、教育活動収支の事業活動収入の部合計から事業活動支出の部合計を差し引きした教育活動収支差額は 5億 7,599万円となっています。

②教育活動外収支

1)事業活動収入の部

2021年度の教育活動外収支・事業活動収入は、受取利息・配当金収入 281万円と、合計は 281万円となっており、教育活動外収支差額は 281万円となっています。

そして、教育活動収支と教育活動外収支の合計で経常収支差額は 5億 7,881万円となっています。

③特別収支

1)事業活動収入の部

2021年度の特別収支・事業活動収入は、0円となっており、特別収支差額は 0円となっています。

そして、経常収支と特別収支の合計で基本金組入前当年度収支差額は 5億 7,881万円となっています。

基本金組入前当年度収支差額と建物機器備品等の取替更新に伴う基本金組入額 3,271万円から建物・機器備品の繰越除却高 3,271万円を差し引いた基本金組入額 0円で、当年度収支差額は 5億 7,881万円となっています。

2. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点(2022年3月31日現在)における資産や負債等の内容を示すもので、学校法人の期末における財政状態を明らかにしています。

資産の部は、固定資産 48億 4,238万円、流動資産 61億 166万円の合計 109億 4,404万円となっています。

負債の部は、固定負債 1億 3,499万円、流動負債 8億 2,203万円の合計 9億 5,703万円となっています。

純資産の部は、基本金が 37億 1,697万円、繰越収支差額 62億 7,005万円の合計 99億 8,702万円となっています。

負債及び純資産の部合計は、109億 4,404万円となっています。

以上